



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 明治電機工業株式会社
 コード番号 3388 URL <https://www.meijidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉脇 弘基
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 渥美 芳英
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 052-451-7661

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	30,541	4.2	586	34.2	808	29.6	574	32.6
2022年3月期第2四半期	31,879	9.6	891	35.4	1,147	47.9	851	60.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 880百万円 (39.6%) 2022年3月期第2四半期 1,458百万円 (97.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	45.37	
2022年3月期第2四半期	74.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	42,692	27,867	64.8
2022年3月期	44,666	27,328	60.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 27,641百万円 2022年3月期 27,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		27.00	47.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				28.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,500	8.5	2,710	34.9	2,870	17.7	2,000	12.3	173.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	12,717,120 株	2022年3月期	12,717,120 株
2023年3月期2Q	65,771 株	2022年3月期	65,771 株
2023年3月期2Q	12,651,349 株	2022年3月期2Q	11,481,920 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン変異株による急速な再拡大が進みましたが、行動制限の緩和等により景気を持ち直しの動きが見られました。一方で急激な円安やエネルギー、原材料価格の高騰により、経済への影響が懸念される状況で推移しました。世界経済におきましては、金融の引き締め等を背景とした急激な為替の変動やウクライナ情勢の長期化により依然として不透明な経済情勢が続いています。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、半導体不足や中国のロックダウンの影響が残る中、生産回復に力強さを欠きましたが、前年比では生産状況は改善傾向が見られ、次世代の自動車開発への投資についても堅調に推移しました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、スマートフォンの消費者需要の低下を受けて出荷が鈍化していますが、自動車向けの投資は堅調に推移しました。工作機械・産業機械関連企業におきましては、省人化や電気自動車への移行による設備需要は底堅く、生産動向は好調に推移しました。

こうした中、当社グループにおきましては、「新たな価値創造」と“自ら考え考動する”を基本方針とした第10次中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、自動車ビジネス強化に向けた体制整備、ものづくりにおけるカーボンニュートラルへの貢献、エンジニアリング事業の競争力強化などの主要施策に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの顧客における投資意欲は高く受注は堅調に推移しましたが、依然として半導体・部材の供給制約の解消には至らず、当社取扱い商品について納期遅延が継続しました。この結果、売上高は30,541百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は586百万円（前年同四半期比34.2%減）、経常利益は808百万円（前年同四半期比29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、574百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,974百万円減少し、42,692百万円となりました。主な要因は、流動資産が2,575百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、棚卸資産が1,670百万円増加したものの、現金及び預金が2,088百万円減少したこと及び営業債権が2,687百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて2,575百万円減少し、34,914百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が560百万円増加したこと及び無形固定資産が167百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて601百万円増加し、7,777百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が199百万円減少したこと及び営業債務が2,383百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて2,480百万円減少し、14,476百万円となりました。

純資産額は、27,867百万円となり、自己資本比率は64.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしましたものから変更はありません。なお、2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績につきましては、本日開示しました「2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,749,181	5,660,208
受取手形及び売掛金	16,252,930	14,112,901
電子記録債権	8,527,181	7,979,653
商品及び製品	4,095,061	5,478,837
仕掛品	342,209	630,456
原材料及び貯蔵品	46,338	44,424
その他	509,507	1,070,033
貸倒引当金	△32,235	△61,626
流動資産合計	37,490,176	34,914,890
固定資産		
有形固定資産	3,662,614	4,223,355
無形固定資産	240,850	408,453
投資その他の資産	3,272,517	3,145,306
固定資産合計	7,175,983	7,777,116
資産合計	44,666,159	42,692,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,756,239	6,685,101
電子記録債務	5,667,843	5,355,847
短期借入金	225,658	209,784
未払法人税等	479,206	279,708
賞与引当金	481,571	434,026
役員賞与引当金	2,240	37,648
その他	1,344,064	1,474,138
流動負債合計	16,956,824	14,476,254
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,550	3,550
その他	377,442	344,782
固定負債合計	380,992	348,332
負債合計	17,337,817	14,824,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,624,866	1,624,866
資本剰余金	1,957,909	1,957,909
利益剰余金	22,204,363	22,436,795
自己株式	△32,756	△32,756
株主資本合計	25,754,383	25,986,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,340,636	1,216,281
為替換算調整勘定	13,725	387,118
退職給付に係る調整累計額	23,703	51,245
その他の包括利益累計額合計	1,378,066	1,654,645
非支配株主持分	195,892	225,959
純資産合計	27,328,342	27,867,419
負債純資産合計	44,666,159	42,692,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	31,879,881	30,541,927
売上原価	27,541,548	26,254,221
売上総利益	4,338,332	4,287,705
販売費及び一般管理費	3,446,824	3,700,915
営業利益	891,508	586,790
営業外収益		
受取利息	1,249	1,367
受取配当金	35,293	47,044
仕入割引	60,182	73,815
為替差益	34,011	83,910
助成金収入	113,538	4,000
その他	19,932	16,898
営業外収益合計	264,208	227,036
営業外費用		
支払利息	2,519	4,284
デリバティブ評価損	2,671	1,361
その他	2,798	—
営業外費用合計	7,989	5,646
経常利益	1,147,727	808,180
特別利益		
固定資産売却益	657	7,992
国庫補助金	1,173	1,156
特別利益合計	1,830	9,148
特別損失		
固定資産除却損	32	51
特別損失合計	32	51
税金等調整前四半期純利益	1,149,525	817,277
法人税等	284,028	237,613
四半期純利益	865,496	579,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,735	5,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	851,761	574,017

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	865,496	579,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431,554	△124,355
為替換算調整勘定	142,797	397,813
退職給付に係る調整額	19,130	27,541
その他の包括利益合計	593,481	300,999
四半期包括利益	1,458,978	880,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445,439	850,596
非支配株主に係る四半期包括利益	13,538	30,066

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。